

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

会社名 **みずほ証券株式会社**

U R L <http://www.mizuho-sc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横尾 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 リスク管理・財務グループ長

(氏名) 染河 清剛

T E L (03)5208-2030

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第1四半期	110,503 ( - )	28,481 ( - )	△ 3,363 ( - )	△ 3,004 ( - )
20年3月期第1四半期	207,687 ( 66.1 )	50,058 ( 29.1 )	14,721 ( 28.6 )	14,430 ( 24.1 )

	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△ 7,802 ( - )	△ 1,167 23	- -
20年3月期第1四半期	6,125 ( 0.7 )	1,662 21	- -

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	20,141,889	331,464	1.6	49,514 73
20年3月期	21,122,253	331,031	1.6	49,437 93

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 331,005 百万円 20年3月期 330,492 百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00
21年3月期	- -	- -	- -	- -	未定

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、9ページ「簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、10ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	6,685,000 株	20年3月期	6,685,000 株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	- 株	20年3月期	- 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	6,685,000 株	20年3月期第1四半期	3,685,000 株

### ※その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

個別業績の概要

1. 平成21年3月期第1四半期の個別業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	33,739	( - )	22,143	( - )	4,018	( - )	7,599	( - )
20年3月期第1四半期	42,446	( 48.7 )	33,693	( 30.0 )	12,888	( 25.1 )	21,223	( 60.9 )

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3,366	( - )	503 58	- -
20年3月期第1四半期	13,280	( 59.1 )	3,604 02	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	10,035,003	330,187	3.3	49,392 33	286.3
20年3月期	12,695,032	326,151	2.6	48,788 55	266.9

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 330,187 百万円 20年3月期 326,151 百万円

その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い四半期個別財務諸表を作成しております。

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M & A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港等の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
<b>(親会社)</b>				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	金融持株会社	-
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	-
<b>(子会社)</b>				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	コンサルティング業務、 情報提供サービス業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務・信託業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 2,314	証券業務・銀行業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 231,300	証券業務	100.00%
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	100.00%
瑞穂投資諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	百萬元 10	コンサルティング業務	100.00%
株式会社インダストリアル・ディジションズ	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
みずほ証券・新光ブリッジビルインベストメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 1,000	投資業務	90.00%
<b>(関連会社)</b>				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	25.00%
株式会社環境エネルギー投資	東京都 品川区	百万円 100	金融業務	50.00%

## 【四半期連結財務諸表】

## 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (20.6.30現在)	前連結会計年度末 (20.3.31現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	20,056,347	21,038,371
現 金 ・ 預 金	129,069	148,286
預 託 金	24,015	16,915
有 価 証 券	7,254	7,967
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	6,633,113	8,531,592
商 品 有 価 証 券 等	6,100,603	7,850,567
貸 付 債 権	38,163	40,279
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	494,346	640,746
営 業 有 価 証 券 等	77,815	74,157
営 業 貸 付 債 権	2,022	2,012
約 定 見 返 勘 定	4,002	-
信 用 取 引 資 産	2,096	4,177
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	12,668,505	11,423,819
募 集 等 払 込 金	-	820
短 期 差 入 保 証 金	283,084	274,601
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	119,250	413,407
支 払 差 金 勘 定	-	58,051
短 期 貸 付 金	34,978	2,076
未 収 収 益	41,904	48,807
繰 延 税 金 資 産	9,329	11,900
そ の 他	19,960	19,830
貸 倒 引 当 金	57	55
固 定 資 産	85,542	83,882
有 形 固 定 資 産	14,675	14,822
建 物	5,812	5,762
器 具 ・ 備 品	8,862	9,060
無 形 固 定 資 産	15,229	14,223
ソ フ ト ウ ェ ア	15,167	14,163
そ の 他	62	60
投 資 そ の 他 の 資 産	55,637	54,836
投 資 有 価 証 券	21,355	22,664
出 資 金	628	591
長 期 差 入 保 証 金	7,361	6,441
長 期 前 払 費 用	1,307	1,397
繰 延 税 金 資 産	21,583	20,472
そ の 他	3,401	3,269
資 産 合 計	20,141,889	21,122,253

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (20.6.30現在)	前連結会計年度末 (20.3.31現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	18,756,957	19,713,733
トレーディング商品	4,185,909	4,845,986
商品有価証券等	3,555,906	4,034,648
デリバティブ取引	630,002	811,338
約定見返勘定	-	206,352
信用取引負債	43,016	7,771
有価証券担保借入金	11,512,515	10,697,060
預り金	24,974	20,525
受入保証金	176,432	202,727
有価証券等受入未了勘定	175,880	436,170
受取差金勘定	34,766	-
短期借入金	2,182,334	2,830,083
コマーシャル・ペーパー	223,200	287,900
一年以内償還社債	142,355	104,472
未払費用	39,359	46,783
未払法人税等	884	1,128
賞与引当金	5,864	21,345
繰延税金負債	2	6
その他	9,460	5,420
固 定 負 債	1,052,050	1,075,460
社 債	561,397	597,701
長期借入金	483,000	469,287
繰延税金負債	11	641
退職給付引当金	7,040	7,315
役員退職慰労引当金	496	468
その他	102	46
特別法上の準備金	1,416	2,027
金融商品取引責任準備金	1,416	-
証券取引責任準備金	-	1,922
金融先物取引責任準備金	-	104
負 債 合 計	19,810,424	20,791,222
(純資産の部)		
株 主 資 本	352,993	360,796
資 本 金	250,000	395,146
資 本 剰 余 金	75,742	325,288
利 益 剰 余 金	27,250	359,638
評価・換算差額等	21,987	30,303
その他有価証券評価差額金	901	1,185
為替換算調整勘定	22,888	31,489
少数株主持分	458	538
純 資 産 合 計	331,464	331,031
負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,141,889	21,122,253

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 〔 自20.4.1 至20.6.30 〕
営 業 収 益	110,503
受 入 手 数 料	14,196
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,258
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,589
金 融 収 益	92,459
金 融 費 用	82,022
純 営 業 収 益	28,481
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	31,844
取 引 関 係 費	5,924
人 件 費	15,720
不 動 産 関 係 費	4,531
事 務 費	1,445
減 価 償 却 費	2,272
租 税 公 課	390
そ の 他	1,557
営 業 損 失	3,363
営 業 外 収 益	362
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	32
そ の 他	330
営 業 外 費 用	4
経 常 損 失	3,004
特 別 利 益	1,208
特 別 損 失	3,059
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	4,856
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,090
法 人 税 等 調 整 額	1,906
少 数 株 主 利 益	49
四 半 期 純 損 失	7,802

(参考)

前年四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年第1四半期連結累計期間
	〔 自19.4.1 至19.6.30 〕
営 業 収 益	207,687
受 入 手 数 料	17,200
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	27,434
営 業 有 価 証 券 等 損 益	776
金 融 収 益	162,276
金 融 費 用	157,629
純 営 業 収 益	50,058
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	35,336
取 引 関 係 費	7,279
人 件 費	17,602
不 動 産 関 係 費	4,412
事 務 費	2,484
減 価 償 却 費	1,714
の れ ん 償 却 額	15
租 税 公 課	495
そ の 他	1,332
営 業 利 益	14,721
営 業 外 収 益	825
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	28
そ の 他	797
営 業 外 費 用	1,116
経 常 利 益	14,430
特 別 利 益	777
特 別 損 失	305
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	14,902
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,946
法 人 税 等 調 整 額	828
少 数 株 主 利 益	1
四 半 期 純 利 益	6,125

## 【四半期連結財務諸表の作成について】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)、および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ( 22 社)

## 主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド  
株式会社日本投資環境研究所  
ブリッジフォード・グループ  
スイスみずほ銀行  
みずほインターナショナル  
米国みずほ証券  
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社  
瑞穂投資諮詢(上海)有限公司  
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ  
みずほ証券・新光プリンシパルインベストメント株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ( 8 社)

## 主要な会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社  
日本産業パートナーズ株式会社  
株式会社環境エネルギー投資

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち瑞穂投資諮詢(上海)有限公司ほか4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、1社を除き同社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用することとしております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

当社および連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## (2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。

時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。



(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間(5年～10年)としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当第1四半期負担分を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当第1四半期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(簡便な会計処理)

1. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目および税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

3. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はございません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成に関する事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

## 2. リース取引に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計処理の変更による影響額は特別損益として処理する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 特別法上の準備金に関する事項

従来の証券取引責任準備金および金融先物取引責任準備金につきまして、金融商品取引法の施行に伴い、当連結会計年度より「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。この影響により、四半期純損失が113百万円減少しております。

## 4. 劣後債務の支払利息に関する事項

従来、劣後債務に係る支払利息につきましては、「営業外費用」に計上しておりましたが、資金使途の変化の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度より「金融費用」に計上しております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業損失が1,019百万円増加しております。なお経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

剰余金の欠損填補を目的として、平成20年6月30日を効力発生日とした減資を行っております。この結果、資本金が145,146百万円、資本準備金が325,288百万円、利益準備金が870百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が250,000百万円、資本剰余金が75,742百万円、利益剰余金が27,250百万円となっております。

【四半期連結業績資料】

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比 (%)	前 期
委 託 手 数 料	6,132	5,314	86.7%	20,039
( 株 券 等 )	( 3,991 )	( 3,135 )	( 78.6% )	( 13,326 )
( 債 券 等 )	( 2,139 )	( 2,177 )	( 101.7% )	( 6,701 )
引 受 ・ 売 出 手 数 料	4,830	3,913	81.0%	16,345
( 株 券 等 )	( 978 )	( 299 )	( 30.6% )	( 4,790 )
( 債 券 等 )	( 3,852 )	( 3,518 )	( 91.3% )	( 10,651 )
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	217	219	100.6%	2,134
( 株 券 等 )	( - )	( - )	( - )	( 855 )
( 債 券 等 )	( 10 )	( - )	( - )	( 371 )
( 受 益 証 券 )	( 170 )	( 67 )	( 39.5% )	( 500 )
そ の 他 の 受 入 手 数 料	6,018	4,749	78.9%	36,722
合 計	17,200	14,196	82.5%	75,241

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比 (%)	前 期
株 券 等	4,994	3,491	69.9%	19,591
債 券 等	6,696	5,928	88.5%	20,197
受 益 証 券	1,012	721	71.3%	4,959
そ の 他	4,496	4,055	90.2%	30,492
合 計	17,200	14,196	82.5%	75,241

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比 (%)	前 期
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,406	3,215	38.2%	16,077
債 券 ・ 為 替 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	19,027	957	-	397,182
合 計	27,434	2,258	8.2%	413,259

(参考)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第1四半期 連結会計期間	前年第2四半期 連結会計期間	前年第3四半期 連結会計期間	前年第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
	( 19.4.1 ) ( 19.6.30 )	( 19.7.1 ) ( 19.9.30 )	( 19.10.1 ) ( 19.12.31 )	( 20.1.1 ) ( 20.3.31 )	( 20.4.1 ) ( 20.6.30 )
営 業 収 益	207,687	135,114	4,465	123,590	110,503
受 入 手 数 料	17,200	17,827	16,108	24,105	14,196
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	27,434	43,427	174,992	222,274	2,258
営 業 有 価 証 券 等 損 益	776	3,258	887	241	1,589
金 融 収 益	162,276	157,455	164,237	74,337	92,459
金 融 費 用	157,629	148,913	156,265	57,436	82,022
純営業収益又は純営業損失( )	50,058	13,799	151,799	181,026	28,481
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	35,336	33,447	34,315	30,626	31,844
取 引 関 係 費	7,279	8,174	4,908	7,209	5,924
人 件 費	17,602	16,847	18,944	11,404	15,720
不 動 産 関 係 費	4,412	4,133	4,626	4,609	4,531
事 務 費	2,484	1,495	1,843	2,054	1,445
減 価 償 却 費	1,714	1,737	2,159	2,059	2,272
の れ ん 償 却 額	15	15	15	7	-
租 税 公 課	495	367	507	725	390
そ の 他	1,332	676	1,311	2,557	1,557
営業利益又は営業損失( )	14,721	47,246	186,115	211,652	3,363
営 業 外 収 益	825	847	625	729	362
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	28	358	185	181	32
そ の 他	797	488	439	910	330
営 業 外 費 用	1,116	1,456	1,781	2,051	4
経常利益又は経常損失( )	14,430	47,856	187,272	212,974	3,004
特 別 利 益	777	935	18,358	190	1,208
特 別 損 失	305	5,914	771	6,169	3,059
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	14,902	52,834	169,685	219,334	4,856
法人税、住民税及び事業税	7,946	5,864	1,502	1,215	1,090
法 人 税 等 調 整 額	828	13,782	1,543	1,453	1,906
少 数 株 主 利 益	1	0	3	43	49
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ( )	6,125	33,186	169,647	221,960	7,802

(参考)

## 【四半期個別財務諸表】

## 四 半 期 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (20.6.30現在)	前事業年度末 (20.3.31現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	9,813,352	12,476,240
現 金 ・ 預 金	12,612	39,462
預 託 金	24,020	16,915
トレーディング商品	5,635,920	7,543,860
商品有価証券等	5,185,972	7,002,202
貸付債権	38,163	40,279
デリバティブ取引	411,785	501,379
営業有価証券等	30,370	33,433
営業貸付債権	2,022	2,012
信用取引資産	122	1,974
有価証券担保貸付金	3,914,894	4,657,424
募集等払込金	—	820
短期差入保証金	94,785	99,606
支払差金勘定	—	8,644
短期貸付金	64,346	27,915
未収収益	15,380	22,460
未収法人税等	7,267	5,949
繰延税金資産	8,823	11,497
その他の	2,786	4,267
貸倒引当金	△ 0	△ 4
固 定 資 産	221,650	218,791
有形固定資産	10,248	10,435
建 物	2,836	2,846
器 具 ・ 備 品	7,412	7,588
無形固定資産	13,382	12,370
ソフトウェア	13,334	12,320
その他の	48	49
投資その他の資産	198,018	195,986
投資有価証券	7,913	7,260
関係会社株式	148,571	148,781
関係会社長期貸付金	8,970	8,970
長期差入保証金	7,059	6,197
長期前払費用	1,307	1,397
繰延税金資産	22,816	22,018
その他の	1,379	1,361
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資 産 合 計	10,035,003	12,695,032

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (20.6.30現在)	前事業年度末 (20.3.31現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	8,931,233	11,561,216
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	3,495,422	4,155,816
商 品 有 価 証 券 等	3,117,981	3,655,375
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	377,441	500,440
約 定 見 返 勘 定	28,531	197,253
信 用 取 引 負 債	43,016	7,771
有 価 証 券 担 保 借 入 金	3,047,777	4,118,380
預 り 金	19,473	14,974
受 入 保 証 金	24,324	34,789
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	0	6
受 取 差 金 勘 定	8,974	-
短 期 借 入 金	1,925,553	2,658,236
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	223,200	287,900
一 年 以 内 償 還 社 債	99,000	65,700
前 受 金	0	11
未 払 費 用	14,828	16,698
賞 与 引 当 金	850	3,243
そ の 他	278	433
固 定 負 債	772,164	805,636
社 債	284,600	331,100
長 期 借 入 金	258,026	244,878
関 係 会 社 長 期 借 入 金	222,000	222,000
退 職 給 付 引 当 金	6,949	7,189
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	496	468
そ の 他	92	-
特 別 法 上 の 準 備 金	1,416	2,027
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,416	-
証 券 取 引 責 任 準 備 金	-	1,922
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	-	104
負 債 合 計	9,704,815	12,368,880
(純資産の部)		
株 主 資 本	329,108	325,742
資 本 金	250,000	395,146
資 本 剰 余 金	75,742	325,288
資 本 準 備 金	-	325,288
そ の 他 資 本 剰 余 金	75,742	-
利 益 剰 余 金	3,366	394,692
利 益 準 備 金	-	870
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,366	395,562
別 途 積 立 金	-	1,500
繰 越 利 益 剰 余 金	3,366	397,062
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,079	409
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,079	409
純 資 産 合 計	330,187	326,151
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,035,003	12,695,032

## 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期累計期間 〔 自20.4.1 至20.6.30 〕
営 業 収 益	33,739
受 入 手 数 料	9,427
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	10,977
営 業 有 価 証 券 等 損 益	474
金 融 収 益	12,858
金 融 費 用	11,595
純 営 業 収 益	22,143
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	18,125
取 引 関 係 費	3,504
人 件 費	7,290
不 動 産 関 係 費	3,888
事 務 費	785
減 価 償 却 費	1,729
租 税 公 課	360
そ の 他	567
営 業 利 益	4,018
営 業 外 収 益	3,582
営 業 外 費 用	1
経 常 利 益	7,599
特 別 利 益	1,210
特 別 損 失	3,055
税 引 前 四 半 期 純 利 益	5,755
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29
法 人 税 等 調 整 額	2,359
四 半 期 純 利 益	3,366

## 前 年 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前年第1四半期累計期間 〔 自19.4.1 至19.6.30 〕
営 業 収 益	42,446
受 入 手 数 料	14,109
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	18,213
営 業 有 価 証 券 等 損 益	937
金 融 収 益	9,185
金 融 費 用	8,752
純 営 業 収 益	33,693
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	20,805
取 引 関 係 費	5,572
人 件 費	8,002
不 動 産 関 係 費	3,639
事 務 費	1,449
減 価 償 却 費	1,077
の れ ん 償 却 額	15
租 税 公 課	489
そ の 他	558
営 業 利 益	12,888
営 業 外 収 益	9,351
営 業 外 費 用	1,016
経 常 利 益	21,223
特 別 利 益	6
特 別 損 失	187
税 引 前 四 半 期 純 利 益	21,042
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,798
法 人 税 等 調 整 額	962
四 半 期 純 利 益	13,280



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当第1四半期会計期間末)	(前事業年度末)
	9,749 百万円	9,266 百万円
2. 劣後債務		
社債(一年以内償還社債を含む。)、短期借入金、長期借入金および関係会社長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める以下の劣後債務が含まれております。		
	(当第1四半期会計期間末)	(前事業年度末)
劣後特約付社債(社債)	40,000 百万円	40,000 百万円
劣後特約付借入金	236,000 百万円	236,000 百万円
(短期借入金・長期借入金・関係会社長期借入金)		
3. 「貸金業の規制等に関する法律」(昭和58年法律第32号)上の貸付債権残高	(当第1四半期会計期間末)	(前事業年度末)
	3,523 百万円	2,028 百万円

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益	(当第1四半期累計期間)
	503 円 58銭
2. 特別損益の内訳	
特別利益	(当第1四半期累計期間)
投資有価証券売却益	595 百万円
金融商品取引責任準備金戻入	610 百万円
貸倒引当金戻入	3 百万円
特別損失	(当第1四半期累計期間)
固定資産除却損	69 百万円
リース資産売却損	40 百万円
投資有価証券売却損	0 百万円
合併関連費用	1,063 百万円
希望退職に係る特別退職金	1,880 百万円

## 【四半期個別業績資料】

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比 (%)	前期
委託手数料	1,810	1,299	71.8%	6,274
(株券等)	(1,670)	(1,228)	(73.5%)	(5,823)
(債券等)	(135)	(67)	(49.7%)	(431)
引受・売出手数料	4,128	2,914	70.6%	14,725
(株券等)	(978)	(76)	(7.9%)	(4,537)
(債券等)	(3,150)	(2,742)	(87.0%)	(9,284)
募集・売出しの取扱手数料	217	219	100.6%	2,145
(株券等)	(-)	(-)	(-)	(866)
(債券等)	(10)	(-)	(-)	(371)
(受益証券)	(170)	(67)	(39.5%)	(500)
その他の受入手数料	7,951	4,994	62.8%	36,668
合計	14,109	9,427	66.8%	59,813

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比 (%)	前期
株券等	3,408	1,925	56.5%	13,976
債券等	5,780	4,046	70.0%	18,108
受益証券	1,015	723	71.2%	4,968
その他	3,904	2,732	70.0%	22,759
合計	14,109	9,427	66.8%	59,813

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比 (%)	前期
株券等トレーディング損益	6,372	2,980	46.8%	12,362
債券等トレーディング損益	11,748	6,677	56.8%	26,813
その他のトレーディング損益	92	1,319	-	12,783
(うち外国通貨に係る取引)	(912)	(3,654)	(-)	(13,737)
合計	18,213	10,977	60.3%	26,393

## 3. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年第1四半期末	当第1四半期末	前期末
基本的項目	(A)	376,883	329,108	325,742
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	23,684	1,079	409
	金融商品取引責任準備金等	2,027	1,416	2,027
	一般貸倒引当金	2	0	4
	長期劣後債務	89,000	151,000	153,000
	短期劣後債務	89,000	125,000	123,000
計	(B)	203,715	278,496	278,441
控除資産	(C)	244,082	231,295	228,333
控除後自己資本	(A) + (B) - (C)	(D)	336,516	375,849
リスク相当額	市場リスク相当額	97,501	84,228	90,833
	取引先リスク相当額	11,940	18,013	21,171
	基礎的リスク相当額	23,105	29,182	28,802
	計	(E)	132,547	131,423
自己資本規制比率	(D)/(E)	253.8%	286.3%	266.9%

(注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しては、内部管理モデル方式を用いております。

2. 当第1四半期末の長期・短期劣後債務の内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)

	発行日・借入日	償還・弁済期日	金額	区分	備考	
劣後特約付社債	平成16年3月19日	平成21年3月19日	40,000	短期	期限一括償還	
	平成16年3月19日	平成21年3月19日	11,000	短期	最終弁済	
	平成17年3月29日	平成27年4月20日	20,000	長期	期限一括弁済	
	平成18年5月30日	平成28年5月30日	10,000	長期	期限一括弁済	
劣後特約付借入金	平成18年5月30日	平成22年3月31日	5,000	短期	分割弁済	
		平成23年3月31日	5,000			
		平成24年3月31日	2,000	長期		
			3,000			
		平成25年3月31日	3,000	短期		最終弁済
			15,000			
	平成25年3月31日	12,000	長期			
	平成18年9月28日	平成22年9月28日	5,000	短期	分割弁済	
		平成23年9月28日	5,000			
		平成24年9月28日	1,000	長期		
			4,000			
平成25年9月28日	15,000	最終弁済				
平成19年1月31日	平成23年1月31日	5,000	短期	分割弁済		
	平成24年1月31日	5,000				
	平成25年1月31日	1,000	長期			
		4,000				
平成26年1月31日	15,000	最終弁済				
平成19年7月20日	平成23年7月20日	5,000	短期	分割弁済		
	平成24年7月20日	5,000				
	平成25年7月20日	5,000	長期			
		35,000				
平成26年7月20日	最終弁済					
平成20年3月28日	平成25年4月28日	10,000	短期	分割弁済		
	平成26年4月28日	2,000				
		8,000				
平成27年4月28日	10,000	長期	最終弁済			
	10,000					
平成20年3月28日	10,000	短期		分割弁済		
平成24年2月28日	10,000					
平成25年2月28日	15,000	最終弁済				
長期劣後債務計			151,000			
短期劣後債務計			125,000			

## 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第1四半期 会計期間	前年第2四半期 会計期間	前年第3四半期 会計期間	前年第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間
	( 19.4.1 ) ( 19.6.30 )	( 19.7.1 ) ( 19.9.30 )	( 19.10.1 ) ( 19.12.31 )	( 20.1.1 ) ( 20.3.31 )	( 20.4.1 ) ( 20.6.30 )
営 業 収 益	42,446	15,290	26,718	9,460	33,739
受 入 手 数 料	14,109	15,402	12,227	18,074	9,427
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	18,213	16,132	1,022	29,496	10,977
営 業 有 価 証 券 等 損 益	937	3,311	843	2,220	474
金 融 収 益	9,185	12,710	14,311	18,662	12,858
金 融 費 用	8,752	10,027	12,297	13,122	11,595
純営業収益又は純営業損失( )	33,693	5,263	14,420	3,661	22,143
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	20,805	20,004	19,172	19,986	18,125
取 引 関 係 費	5,572	6,700	4,838	4,544	3,504
人 件 費	8,002	6,214	6,791	7,006	7,290
不 動 産 関 係 費	3,639	3,362	3,923	4,197	3,888
事 務 費	1,449	1,545	1,166	1,244	785
減 価 償 却 費	1,077	1,193	1,474	1,740	1,729
の れ ん 償 却 額	15	15	15	15	-
租 税 公 課	489	343	482	697	360
そ の 他	558	630	480	541	567
営業利益又は営業損失( )	12,888	14,741	4,751	23,648	4,018
営 業 外 収 益	9,351	207	306	923	3,582
営 業 外 費 用	1,016	1,214	1,812	2,125	1
経常利益又は経常損失( )	21,223	15,748	6,258	24,850	7,599
特 別 利 益	6	0	18,362	83	1,210
特 別 損 失	187	460	191,379	247,047	3,055
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失( )	21,042	16,209	179,275	271,813	5,755
法人税、住民税及び事業税	6,798	6,475	771	116	29
法人税等調整額	962	126	1,619	8,591	2,359
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,280	9,607	178,427	263,106	3,366

## 〔ご参考〕証券化商品の状況 (みずほ証券(含む海外現法)分)

(単位:億円、概数)  
[管理会計ベース]

	H20/3末 残高	H20/3末 マーク率 (%)	H20/6末 残高	H20/6末 マーク率 (%)	第1Q 実現損益
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	
1 外貨建て証券化商品	1,050	22	470	13	△90
2 ABSCDO、CDO (*1)	500	18	120	5	△100
3 RMBSを裏付資産とするもの	240	10	(*2) 120	5	△100
4 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	110	17	60	8	△50
5 その他のCDO(*3)	260	83	—	—	0
6 CMBSを裏付資産とするもの	0	8	—	—	0
7 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	—	—	—	—	—
8 RMBS	530	27	70	11	0
9 米国サブプライムRMBS	150	31	10	15	△0
10 上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	380	26	60	10	0
11 ABS、CLO等	20	67	280	91	0
12 CLO (*3)	20	73	270	92	0
13 CMBS	0	43	0	45	0
14 証券化商品(円貨・外貨)合計	3,510		2,720		△110

(\*1) CDO保有ポジションのうち、非投資適格の米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジットデフォルトスワップ(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)を含めたエクスポージャーを記載

(\*2) 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約2割

(\*3) 区分見直しにより、H20/3末に項番5に計上していたものにつき、H20/6末において項番12に計上